



玉井商船

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本馬 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,872	1.1	△88	—	△154	—	△133	—
24年3月期第3四半期	4,818	△9.3	142	△83.3	△22	—	611	150.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △116百万円(—%) 24年3月期第3四半期 531百万円(156.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△6.90	—
24年3月期第3四半期	31.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,957	4,876	33.8
24年3月期	14,692	5,052	33.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 4,719百万円 24年3月期 4,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△2.2	△190	—	△300	—	△110	—	△6.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	19,320,000株	24年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	10,941株	24年3月期	9,765株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	19,309,674株	24年3月期3Q	19,310,572株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月期の配当につきましては、これまで発表を見合わせておりましたが、今期の業績を勘案し配当予想を行っております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. その他	10
役員の異動	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復と留まり、欧州では債務問題の長期化により停滞が深刻化し、アジア、特に中国やインドなどの新興国では欧米の景気低迷を受け輸出が急減速したことなどから経済もペースダウンする結果となり、世界全体で経済が減速しました。一方、わが国では震災の復興需要が下支えしているものの夏場以降、個人消費や輸出が停滞し景気は低迷しました。

外航ドライバルク船の海運市況は、好況時に大量発注された新造船の竣工がピーク時を迎え老齢船の解撤が進んでいるものの船腹供給圧力が高い中、世界経済が減速し船腹需要が弱含みで推移しているところに米国で記録的な干ばつが発生し穀物などの荷動き停滞が重なり船腹需給バランスが崩れ、特に大型船では深刻な低迷が長期化しました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い効率的な配船と運航に努めましたが、前第3四半期連結累計期間に比べ市況水準が低迷したことから収益が伸びず、対米ドルの為替相場が円高基調で推移したことに加え、燃料価格がUS\$700/MT前後で高止まりしたことなどから運航費が大幅に増加し非常に厳しい事業環境となり減益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物部門では国内経済の低迷で輸送量が減少し、タンカー部門では、安定収益を確保する目的で4月より新たに所有船1隻を定期貸船に変更したことなどから、部門全体として前第3四半期連結累計期間に比べ減収となりましたが、一部支配船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少したことなどにより増益となりました。当社グループ全体では、対前第3四半期連結累計期間比で増収・減益となりました。

この結果、営業収益は4,872百万円（対前第3四半期連結累計期間比53百万円、1.1%増）、営業損失は88百万円（前第3四半期連結累計期間142百万円の営業利益）、経常損失は154百万円（前第3四半期連結累計期間22百万円の経常損失）、また四半期純損失は133百万円（前第3四半期連結累計期間611百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト、北南米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、市況の低迷があったものの、短期用船の航海数が増加したことなどにより、3,880百万円（対前第3四半期連結累計期間比196百万円、5.3%増）となりました。営業費用は、燃料油価格が上昇したことによる運航費の増加、短期用船したことによる借船料の増加、前第3四半期連結会計期間にリプレイスした船舶に掛かる減価償却費（船費）の増加などにより全体として大幅に増加しました。以上の結果、営業利益は、105百万円（同△331百万円、75.9%減）となりました。

・内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、新たに所有船1隻を自社運航から定期貸船に変更したことなどにより、881百万円（対前第3四半期連結累計期間比△143百万円、14.0%減）となりました。営業利益面では、定期貸船に変更したことで運航費の減少、所有船の定期検査に伴う特別修繕引当金の取崩があり船費が減少したことで営業費用が大幅に減少し、160百万円の営業利益（同86百万円、116.7%増）となりました。

・不動産賃貸業

当セグメントにおいては、営業収益は、110百万円（対前第3四半期連結累計期間比0百万円、0.2%増）、営業利益は、33百万円（同2百万円、6.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ735百万円減少し、13,957百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより149百万円減少し、固定資産は、主に減価償却に伴う船舶の減少などで585百万円減少したことによるものです。負債は9,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円の減少となりました。これは、短期借入金、前受金の増加などにより流動負債が94百万円増加した一方、長期借入金、特別修繕引当金の減少などによる固定負債が654百万円減少したものであります。

純資産は、四半期純損失133百万円や配当金57百万円などにより株主資本の減少191百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加13百万円と少数株主持分の増加1百万円により、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、4,876百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、平成24年11月9日付当社「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました平成25年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	前回予想 (平成24年11月9日公表)	今回予想 (平成25年2月7日公表)
期中平均為替レート	1US\$=78円	1US\$=85円
予想燃料油価格	US\$680/MT	US\$650/MT

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,606	1,870,545
海運業未収金	267,891	217,376
貯蔵品	293,854	340,403
繰延税金資産	105,505	26,800
その他流動資産	515,907	632,838
流動資産合計	3,237,764	3,087,964
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	9,027,567	8,388,396
建物（純額）	324,047	312,334
器具及び備品（純額）	5,842	8,665
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,220,000	1,220,000
その他有形固定資産（純額）	5,592	5,870
有形固定資産合計	10,751,988	10,104,205
無形固定資産		
	4,179	4,162
投資その他の資産		
投資有価証券	497,359	490,513
繰延税金資産	120,620	192,239
その他長期資産	80,560	77,959
投資その他の資産合計	698,541	760,712
固定資産合計	11,454,708	10,869,080
資産合計	14,692,473	13,957,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	334,178	337,920
短期借入金	30,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	579,110	631,000
未払法人税等	25,194	1,832
前受金	600,368	654,542
賞与引当金	45,524	10,319
役員賞与引当金	8,800	—
その他流動負債	153,036	145,558
流動負債合計	1,776,212	1,871,173
固定負債		
長期借入金	6,862,264	6,381,574
繰延税金負債	431,867	366,428
退職給付引当金	126,836	93,170
特別修繕引当金	192,820	117,603
長期未払金	121,800	121,800
資産除去債務	11,897	12,046
その他固定負債	116,583	116,605
固定負債合計	7,864,069	7,209,228
負債合計	9,640,281	9,080,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,895,952	3,704,860
自己株式	△1,210	△1,312
株主資本合計	4,877,011	4,685,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,107	33,949
その他の包括利益累計額合計	20,107	33,949
少数株主持分	155,072	156,877
純資産合計	5,052,191	4,876,643
負債純資産合計	14,692,473	13,957,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
海運業収益	4,709,098	4,762,126
海運業費用	4,190,907	4,492,903
海運業利益	518,191	269,222
その他事業収益	109,783	110,018
その他事業費用	32,258	30,757
その他事業利益	77,524	79,260
営業総利益	595,716	348,483
一般管理費	453,425	437,334
営業利益又は営業損失(△)	142,291	△88,850
営業外収益		
受取利息	243	504
受取配当金	12,027	11,295
為替差益	—	15,845
保険解約返戻金	11,710	19,935
燃料油売却益	443	14,968
その他営業外収益	7,928	1,925
営業外収益合計	32,354	64,474
営業外費用		
支払利息	99,820	107,467
支払手数料	41,854	22,060
為替差損	51,403	—
その他営業外費用	4,189	1,081
営業外費用合計	197,267	130,609
経常損失(△)	△22,621	△154,985
特別利益		
固定資産売却益	1,016,904	—
特別利益合計	1,016,904	—
特別損失		
投資有価証券評価損	30,420	31,029
退職特別加算金	1,414	6,933
特別損失合計	31,834	37,962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	962,448	△192,948
法人税、住民税及び事業税	17,128	2,611
法人税等調整額	331,572	△64,879
法人税等合計	348,701	△62,267
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	613,746	△130,680
少数株主利益	1,777	2,480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	611,969	△133,161

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	613,746	△130,680
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△82,284	14,645
その他の包括利益合計	△82,284	14,645
四半期包括利益	531,462	△116,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,171	△119,319
少数株主に係る四半期包括利益	△2,708	3,284

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,684,346	1,024,752	109,783	4,818,881	—	4,818,881
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,684,346	1,024,752	109,783	4,818,881	—	4,818,881
セグメント利益	436,750	74,119	31,741	542,611	△400,320	142,291

(注) 1 セグメント利益の調整額△400,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,880,756	881,369	110,018	4,872,145	—	4,872,145
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,880,756	881,369	110,018	4,872,145	—	4,872,145
セグメント利益又は損失(△)	105,327	160,616	33,844	299,787	△388,638	△88,850

(注) 1 セグメント利益の調整額△388,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年1月9日に当社所有の特殊船1隻を売却しました。これにより第4四半期連結会計期間に特別利益 105,114千円を計上する予定です。

4. その他

役員の変動

①代表者の異動（平成25年4月1日付予定）

- ・ 新任代表取締役候補
佐野 展雄（現 専務取締役）
- ・ 退任予定代表取締役
本馬 修（退任後、相談役に就任予定）

②その他の役員の変動

該当事項はありません。